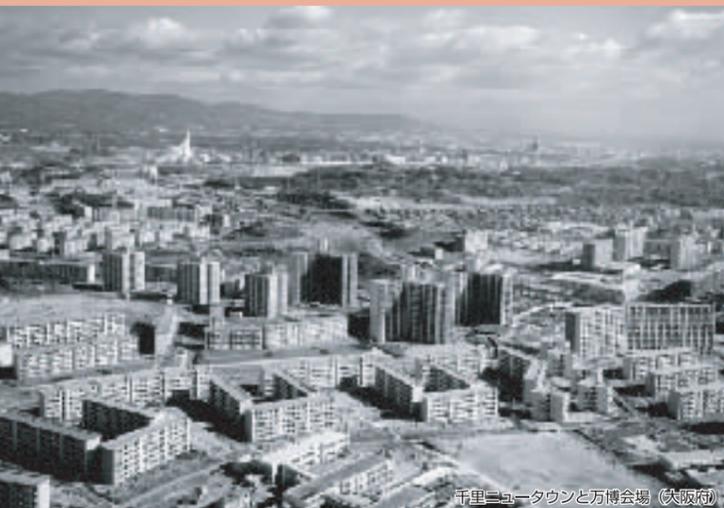


昭和40年代

大規模開発と大量供給

高度経済成長により大都市への人口集中がおり、都市近郊では道路や下水の整備がままならない無秩序な宅地開発がおこなわれました。そこで、より大規模でタウンセンターなどの施設も整ったニュータウンの開発が始められました。都市部では、面的な広がりを持った再開発やマンモス団地の建設、高層化が進められました。また、大量供給を支える建設技術としてPC工法をはじめとする構造躯体や部品の量産化、工業化が進められました。1974年には、大都市に集中した人口や産業を地方に分散させて、地域産業の支援を行い、バランスのとれた国土の発展と地域の振興を図ることを目的として地域振興整備公団が設立されました。



千里ニュータウンと万博会場（大阪府）

1974 ◀ 1965

1
2 3
4 5



- 1 面開発市街地住宅第1号 森ノ宮団地
- 2 高蔵寺ニュータウン 藤山台団地 3 多摩ニュータウン 諏訪・永山団地
- 4 百草団地 5 札幌オリンピック選手村 五輪団地

昭和30年代

新しい住様式の普及とニュータウン開発の始まり

昭和30年、生活水準は戦前のレベルに回復する一方で、まだ280万戸の住宅不足。この住宅難を解消するため日本住宅公団は設立されました。浴室や水洗便所を備え、食寝分離論に基づいたDK（ダイニングキッチン）スタイルの公団住宅は、新しい時代の住生活を提案し、「団地族」という流行語を生み出しました。またステンレス流し台や換気扇など廉価で良質な部品の開発もおこなわれました。郊外では土地区画整理事業により大規模な宅地開発が行われました。



昭和30年代のDK風景：金岡団地（大阪府）

1964 ◀ 1955



1 2
3 4
5



- 1 光ヶ丘団地 2 多摩平団地テラスハウス 3 晴海高層アパート
- 4 皇太子殿下同妃殿下ひばりが丘・武蔵野緑町団地ご見学
- 5 北青山のオリンピックに向けた首都改造

住まいとまちづくり50年の歩み



2005

1955年に日本住宅公団が設立されて半世紀、それぞれの時代の変化に応じ、都市生活者のニーズに応えながら、住まいと都市のあり方を常に考え、提唱してきました。これまでの住まいづくり、まちづくりの軌跡を振り返りながら、都市再生という新しい役割を担うUR都市機構として、今後をめざします。



日本住宅公団

1955～1981

住宅に困窮する勤労者を対象として、耐火構造の集合住宅を大都市を中心に大量に建設し、またそのための大規模宅地開発事業を実施することにより健全な市街地を形成することを目的として設立されました。



宅地開発公団

1975～1981

人口・産業の集中により著しく住宅が不足した大都市周辺地域で、宅地の大規模な造成および公共施設、交通施設等の整備を行なうことにより住民の生活の安定と福祉の増進に寄与してきました。



住宅・都市整備公団

1981～1999

住宅事情の改善が特に必要な大都市地域において良好な居住環境のある集合住宅や宅地の大規模な供給を行なうとともに、市街地の整備や都市の再開発の推進、都市公園の整備などを行なってきました。



地域振興整備公団

1974～2004

大都市に集中した人口や産業を地方へ分散させ、地域産業の自立的成長を促すための支援を行ない、バランスのとれた国土の発展と地域の振興を図ることを目的として設立されました。



都市基盤整備公団

1999～2004

大都市地域などの居住環境の向上、都市機能の増進を図るための市街地の整備改善、さらには賃貸住宅の供給、管理を行ない、国民生活の安定向上と経済の発展に寄与してきました。



独立行政法人 都市再生機構

2004～

都市公団・地域公団が培ってきた技術やノウハウを基に、アーバン・ルネッサンス・プロデューサーとして都市再生の実現に取り組んでいきます。